

原発事故から10年――

反原連が変えた日本の政治風景

寄稿 五野井郁夫

政治学者／国際政治学者

3.11福島原発事故後、社会運動は変容を遂げてきました。

活動の現場やそこにいる人々にコミットし、運動を最も的確に理解している学者のひとりである、五野井郁夫さんにご寄稿いただきました。



頭数となって他の人々と横に繋がり、自分の質をしだいに数へと変換する参加民主主義を実践し始めたのである。

コロナ禍のなかでもソーシャル・ディスタンスを保つつつ現在でも首相官邸前や国会正門前、そして日本中で起きているデモや抗議行動のはじまりとなつた2011年以降の反原発運動が、その数はもとより、参加者の幅と参加の仕方も過去の運動と違い画期的だったからである。参加者の自発性と多様さ、そしてその数の多さにもかかわらず、非暴力を前面に掲げて、きわめて平和裡に整然とした抗議行動を行うことで、政治家や一部メディアからの揚げ足取りを回避し、警察の協力も各場面で取り付けてきた。だからこそ、官邸前という公共空間がいまはわれわれが抗議をするときに当たり前の場所として存在しているのだ。

では日本におけるデモにはどのようなものがあったのだろうか。こんにちまでの非暴力デモの萌芽は、すでに60年安保時の小林トミや高畠道敏らによる「声なき声の会」、ベトナム戦争の反戦運動時的小田実や鶴見俊輔の「ペ平連」(ベトナムに平和を!市民連合)のような抗議形式がその遠景にある。これらを継受したアクティヴィストらが、徹底的な非暴力を掲げ、デモの名称も変えるなどして人々が参加しやすい工夫を重ねてきた。

2000年代のデモの主なものとしては、9.11以後のピースウォークとイラク反戦のサウンドデモが挙げられる。これら新たなデモのレパートリーが日本でも登場し、以後日本のデモの形式として一般化していく。2012年以降の反原発デモと官邸前抗議行動が始まる。そして反原連のミームは反ヘイト運動、そしてSEALDsや総がかり行動による15年安保、プロテストライヴ、そしてコロナ禍で与党自民党政府から10万円給付などを引き出した数々のオンライン・アクティビズムへと受け継がれていくのが、これほどまでに多くの支持者と参加者を得て数となっているのはなぜか。

反原発をめぐるデモや抗議行動は原発事故以前、つまり反原連が抗議の手法を刷新し民主化するまでは、どこか日常から遠い誰か怖い人がやっているものというイメージがあったことをわれわれは忘れている、それくらいごく普通なのだ。

2011年以降、毎週金曜日の首相官邸前や国会正門前は、日本での参加民主主義の名所になっている。同様に日本各地の駅前や広場、目抜き通りで金曜の夜や毎週末ごとにデモや抗議行動を目にするようになった。人々はまず

日本のデモや抗議行動には、中東・北アフリカの民主化運動「アラブの春」と同様、フェイスブックやツイッター、ラインなどのアプリケーションに、多様な世代と属性の人が集まって市民が自ら情報発信することによる新たな社会的紐帯や価値を生むソーシャルメディア活用の特性が見て取れる。それぞれ持ち得ている知識や情報、画像や映像、地図などをウェブ上にアップロードし参加者同士で共有するという「社会運動のクラウド化」が民主主義への参加の敷居を下げているのが、こんにちまでの特徴だ。これをもっとも効果的に活

用して参加の敷居を下げる、官邸前と国会前で定期的に10万人規模の動員と、憲政史上前例ない首相との直接対話や会見を行ってみせたのが2021年現在まで毎週金曜日に行われてきた参加民主主義の一形態たる金曜官邸前抗議である。

原発をめぐるアクションを足早に振り返ってみよう。原発事故直後の2011年3月18日には東京電力本店前での抗議行動「東電前アクション」が開始され、2011年3月27日には、原発事故後初めての反原発デモが日本で開始された。

同年4月からほぼ毎月に一度のペースで、素人の乱による「原発やめろデモ!!!!」でアルタ前広場は一時的に「原発やめろ広場」となった。震災から6ヶ月後の9月11日、新宿でのデモ後のアルタ前広場では柄谷行人が「デモができる社会」という演説を行った。さらにこの流れがのちの大江健三郎や澤地久枝、瀬戸内寂聴らを呼びかけ人とする「さようなら原発1000万人アクション」へと繋がった。

2011年末にはツイッターを介した脱原発デモグループTwitNoNukes編で『デモいこ!』(河出書房新社)のような、警察へのデモ申請の仕方から横断幕の作り方までを説明したHow-To本も出版された。TwitNoNukesはコンビニのネットプリントで番号を入力すると、簡単にプラカードなどのプリントを可能にし、人びとがデモや抗議行動に参加しやすい工夫も行なった。そして野間易通『金曜官邸前抗議』やミサオ・レッドウルフ『直接行動の力「首相官邸前抗議』』(クレヨンハウス)等での知恵は今度は手に取れる文字媒体を通じて人々にシェアされるようになる。こうした実践知(フローネシス)の伝播が、15年安保で「安倍政治を許さない」等のプラカードを普及させるアイデアが考案されるきっかけを作り、抗議行動という直接民主主義の政治参加の方途をより身近なものにした。

時間軸を戻そう。新宿でデモが盛り上がっていた2011年9月11日には、経産省を1300名もの人びとが「ヒューマンチェーン」で取り囲み、「経産省前ントひろば」が始まった。

さらに同年9月には、脱原発を目指す団体のネットワークである首都圏反原発連合が、首都圏でデモなどをやっていた各グループと個人が力をあわせることで立ち上がり、当初は300人ほどで「首相官邸前抗議」が開始されたのだった。2012年6月から7月には官邸前抗議にシンパシーをもつ者たちによるテレビ側局への説得が功を奏してテレビで報道されたこともあり参加者が爆発的に増えた。そしてじつに20万人もが官邸前に集まり、可視化された声という数の力を梃子にして野田首相(当時)に非暴力直接行動で再稼働反対を突きつけた。その後首相にも抗議者たちが政府庁舎のなかで面会して直談判をしたことはまだ記憶に新しい。このような官邸側という政府権力と市民の直接対話は日本政治史上で初めてであり、市民が政治を変えるための新たな回路を作り上げたのだった。

当時まだ官邸前抗議が合法か否かはっきりせず逡巡していた人々に対しては、研究者らが警視庁に路上解放の合法性について確認し、日本国憲法21条「表現の自由」に保障されている権利たる「抗議要請行動」である旨を、TBSラジオなどのパブリックな媒体で公表はじめた。これによって現在の届け出

がなくとも路上で通路さえ作れば抗議ができることが当たり前になつていった。また警察の過剰警備に反対すべく、弁護士有志によって「官邸前見守り弁護団」も組織されるようになり、現在の日本の直接民主主義のかたちが出来上がった。

官邸前抗議の主催団体の立ち上げから関わっているミサオ・レッドウルフが心を碎いたのは、逮捕覚悟で警察との対峙が所与だった過去の運動とは違う「規模が大きても小さくても、すべてを安全にやっていきたい」という点だった。合法であり、かつ身の危険がないと分かると、さらに人々の参加のハードルは一気に下がった。ときとして官邸前の路上が決壊し、20万人の人々が溢れて祝祭的な一時的の自主管理空間が創出され、抗議者たちは数の力で官邸の中に押し込むことができた。

だが、そこでミサオレッド・ウルフが最前列から参加者に行った呼びかけは「とにかく今回だけでは原発が止まることはありません。何回も続けないと、続けて圧力をかけていかないといけないので、今日はここまでで一旦解散しましょう」と。

この場を維持し運動を継続するという呼びかけが、反原発の運動、そしてその後の日本のデモや抗議行動ではこの非暴力こそが基本線になり、いまでは当たり前のことになったのである。このようにしてかれらが少人数で始めた参加民主主義の試みは、この原発大国日本において、日本に再び稼働中の原発ゼロ状態をもたらし炉の火を消すことできるようになったのだった。そして2021年現在、たとえ菅義偉首相が原発再稼働を目的に「国際公約」で温室ガスを2050年に実質ゼロを掲げても、反原発の意識はこの国に住む人々の感情として定着しており、稼働中の原発は3基に留まっている。

このいまでは当たり前になっていることを雨の日も風の日も雪の日も、毎週金曜日の官邸前抗議抗議を続けることで、日本の政治風景は10年前から大きく変わった。でも風景が変わってあまりにも当たり前になつたために、みなそれに気が付かない。この「消滅する媒介」に徹することで今では当たり前となりつつあるスタンダードを作り続けてきた反原連のみなさんに、心からの感謝と敬意を捧げたい。今までどうも有り難うございました。

ご寄稿の拡大版をこちらでご覧いただけます

<http://coalitionagainstnukes.jp/?p=14484>



五野井 郁夫

1979年東京生まれ。政治学者／国際政治学者。日本学術振興会特別研究員、立教大学法学部助教を経て、高千穂大学経営学部教授。民主主義論研究者として「立憲デモクラシーの会」呼びかけ人、朝日新聞WEBRONZAレギュラー執筆者(政治・国際)、『現代用語の基礎知識』の「政治」分野の選定と執筆も務める。サントリーカ文化財団「震災後の日本にかんする研究会」では、国民感情の分析を担当した。著作に『リベラル再起動のために』(毎日新聞出版)など。『3.11を心に刻んで2017』(岩波書店)にも寄稿。

Walk and Talk it

「すでにあり、まだひきうけていない」―― 品川哲彦『自然・環境・人間 ハンス・ヨナス『責任』について



反原発デモでの特に親でない者の「子どもを守れ」というコールは時に「偽善」として批判を受けてきた。人は子ども全般を「愛する」ことはできないだろう。そこで生じているのは「責任」なのだろうが、「責任」を胡散臭く感じる者によつてそれが「偽善」と断定されるのは、一見わかりやすい現象なのかもしれない。

品川哲彦は「自然・環境・人間 ハンス・ヨナス『責任』について」(<http://ur2.link/JAiW>)で書いている。【人間はたしかに責任を感じうる。ヨナスによれば、それでもう人間はすでに潜在的に倫理的な存在であり、そして、倫理の成り立つ可能性はそこにしかない】【人間はいつの

時代でも責任をひきうける存在である。とともに、実際に責任をひきうけるかどうかはねにまだ決まっていない。この「すでにあり、まだない」という時間的性格は、人間の理念に永久にともなつてゐる。

「子どもを守れ」はみな完全な確信において発せられたのか。そうではないだろう。人間にとつての「責任」が「すでにあり、まだひきうけていない」のであるなら、それはまだ会つことのない自身に対し発せられたものだからだ。それを「偽善」と断定するのは簡単だが、人間が「時間」に縛られていることは、忘れてはならない。(TH)

現代用語の基礎知識 2021

五野井郁夫、櫻島次郎、佐藤優、金田秀穂、武田砂鉄、その他(著)／自由国民社／1,650円

目次【巻頭キーパーソン】棋士・藤井聰太二冠「藤井聰太の言語(北野新太)」【巻頭特集】●2020年のキーパーソン・人物ファイル ●世界の国旗／国旗コラム【現代用語ジャーナル】●新型コロナウイルスのおさらい 大曲貴夫／菅谷憲夫／小野昌弘／上昌広／朝長啓造 ●コロナ時代の私たち 水島広子／斎藤環／上野千鶴子／島薗進／内田樹／姜尚中／辻田真佐憲／中川右介／加治屋健司／津田大介／谷口信和 ●安倍長期政権のおさらい 五野井郁夫／古谷絆衡／飯田泰之／久保文明／小此木政夫／土屋彰久／ほか

<https://www.gendaiyougo-online.jp/posts/4069>



編集後記

来年夏、第6次エネルギー基本計画が策定される。河野太郎行政改革担当大臣は菅政権になってから、安倍政権下では封印してきた持論の脱原発を語り始めた。しかし、自民党内では依然として推進派が多く「脱炭素実現の為に再エネを最大限導入し、原子力も活用すべき」と、党としての政府への提言をまとめた。

一方で、12月4日に大阪地裁は、関西電力大飯原発3、4号機の設置許可を取り消す判断をした。民意に寄り添うこの決定は、電力各社や政府にも影響を与えることになる。2021年、福島原発事故から10年を迎えるこの年を、ぜひとも脱原発元年にしたい。謹賀新年。新型コロナウイルスも稼働原発もゼロに!